

経済学部カリキュラム・教育方式について（提案）

2007.6.7

鬼木 甫

I. まえがき

本学部あるいは他大学の経済学部で現在提供されている「カリキュラム（同教育方式も含め広い意味で考える。以下同じ）」は、日本の大学で長い間採用されてきた方式を踏襲している。それは、大学進学率が数パーセント程度で、学部教育が一部の限られた者を対象としていた時代に作られたものである。またその時代には研究が現在のように進歩しておらず、学部の教育内容が研究の最先端に近い位置にあった。

現在では大学教育が普及し、進学年齢人口の半数近くが学部に入學してくる。学部卒業生のほとんどすべては、研究の最先端とは直接の関係を持たない職業に就くことになる。また本学の場合、学業面で偏差値が必ずしも高くない学生や、研究のような知的活動に熱心でない学生を受け入れざるを得ない状態にある¹。

したがって、旧来のカリキュラムをそのまま現在の学生に適用すると、多くの学生が科目内容を理解できない、興味を持たないことになり、学習意欲の減退・学習成果の低下という事態を生ずる。その結果、本学部の教育に対する評価が下がり、これが少しずつ外部に伝わってその評判を落とし、入学志望者数を減少させることになる。

以下では、上記の観点から、まず現在のカリキュラムとこれを受け取る学生に何が起きているかを考え、その上でどの方向にカリキュラムを改訂すべきか、その際に生じ得る問題点は何かについて筆者の考えを述べる。

II. 現在のカリキュラム・教育方式

現在のカリキュラムとその実施方式は、共通科目、専門科目、演習科目などの種別にしたがって若干の差があるが、おおむね下記の特徴を持っている。

1. 大学は（狭義の）カリキュラムを一覧表形式で定め、履修年限、必修・選択の

¹ ただし筆者は、知的内容を持つ活動に興味を持たないことが、生き甲斐のある豊かな人生を築けないとか、社会に貢献できないなどのことを意味するとは考えていない。それぞれの学生の個性にしたがって、多様な人生のあり方や、社会への尽くし方があると考えている。

区別、分野（コース）別配当などの要件を指定する。

2. 科目ごとに担当教員が指定される。
3. 教員は担当科目ごとに短いシラバスを作成・公表する。
4. 実際にどのような科目内容をどのような方式で講義（教育）するかについては、ほとんどすべて担当教員の裁量に任せられている。これらは、教材・教科書の選択、講義内容とその難易度、宿題・テスト等の方式と水準、学生の評価（成績）の決定方式、個別の評価など、その科目に関するほとんどすべての事項にわたっている。つまり教員は、自身の担当する科目について、100%近い自由度を持っている。
5. 上記4.に述べた「科目の教育内容」は、シラバス等の一部を除いて公表されない。とりわけテスト問題の内容、採点・評価の結果については一切公表されていない（後者の平均値についても公表されない）。
6. 上記の結果、各教員は、大学・学部全体の教育活動の中で自身がどのような位置に置かれているかについての情報を（教員間で非公式に交換するものを除いて）ほとんど与えられないまま、自身の担当する科目内容を決定し、毎回の授業を実施し、学生についての評価を下すことになる。つまり「完全閉鎖型」の教育になっている²。

つまり各教員は、相互の連絡がほとんど無いまま科目内容や教育・評価方式等について選択・決定することになる。その結果科目内容については、「与えられた科目名称を意識しながら、自身の経験を振り返り、自分が最もよく知っており、かつ得意としている分野・テーマや接近方式」を選ぶ可能性が高いであろう。そしてそれは、「過去において自分がおこなった研究テーマ」に近いものになることが多いだろう。自分が苦勞して学び、身につけてきたことは自分の得意であり、かつその達成・成功経験（学ぶことの楽しさ）を学生にも与え、これを分かち合いたく考えるのは自然な願望である。またこのことは、「それぞれの得意を発揮する、つまり適材適所」という点からすれば、理に叶った教育方式であるように考えられがちである。

しかしながら、現在の経済学では分野が多様化し、また先端水準の研究が進んでいる。それぞれの教員の研究経験は、それが先端的であればあるほど、広大な経済学内

² 2007年5月に本学で実施された「オープンクラス、参観」は、上記の「閉鎖型」教育の現状を少しだけ変革したとすることができる。

容のごく一部に相当するにすぎない。他方、広大な経済学内容に比べて、経済学部の教員数はごく限られている。その結果、経済学部での教育内容に重大な問題が発生・存続している。これを説明するため、まず図1を使用しよう。

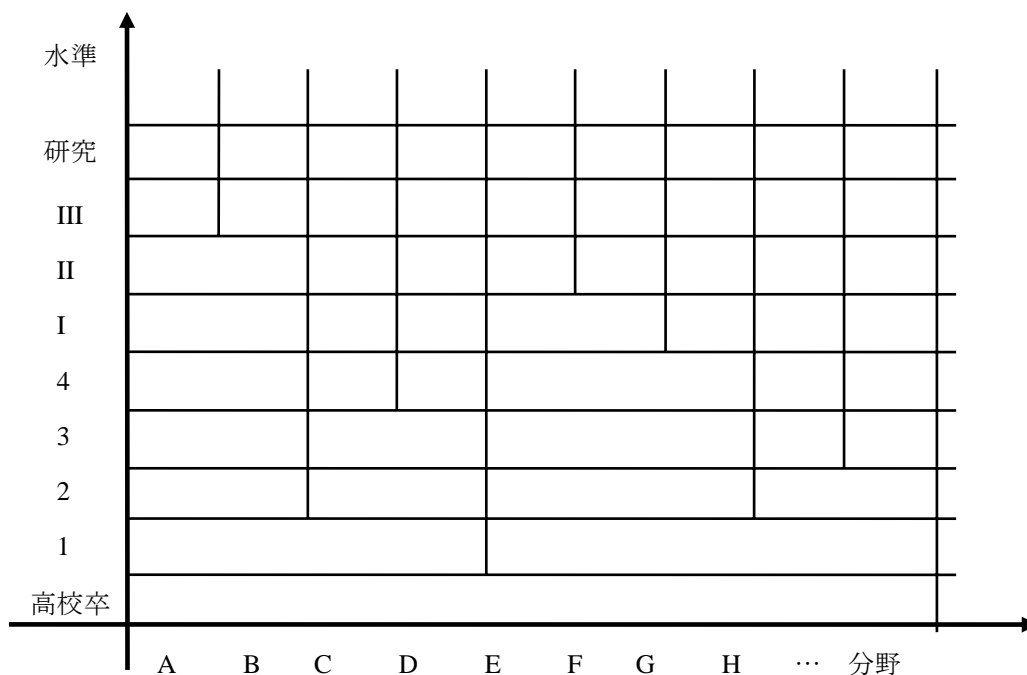


図1. 経済学内容の体系（各長方形）

図1において、横軸のA、B、C等は経済学の各分野を示し、縦軸はそれぞれの分野の水準を示す。最上位は研究の対象となる先端水準を示し、最下位は、高校の社会科に相当する水準である。それぞれの長方形は、分野・水準に対応する経済学の内容を示す。またそれぞれの長方形の示す内容は、その下方にある長方形の内容を基礎知識として前提している。もとより実際の経済学の内容は、多数分野間の相互関連もあり、図1のような単純なものではない。図1は、説明の便宜上単純化したものである。

本学経済学部で提供されている科目を図1に即して示すと、たとえば図2の太枠の長方形1~10のようになるだろう。それぞれの担当教員が裁量で内容を選んでいるため、図1の長方形のうちごく一部だけが科目内容として選ばれることになり、その水準も高低さまざまであろう。

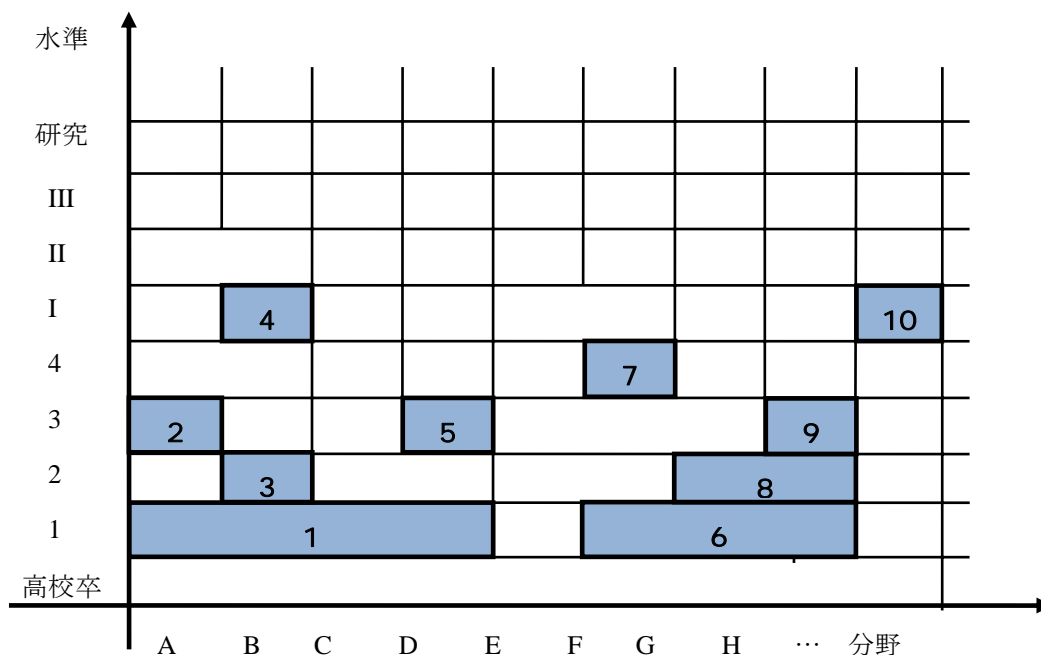


図2. 経済学部カリキュラムで提供されている科目（太枠長方形）

とくに問題になるのは、それぞれの科目の理解の前提となる経済学の内容（図2.の太枠長方形の下方の長方形）の学習を前提することなく相当な水準の科目を提供する場合である。この状態で科目を履修する学生は、背景知識を欠いているため、科目内容を実質的に理解することが困難である。学生ができることは、科目内容を表面的に吸収・記憶し、これをテスト等に際して取り出し、書き記すことにすぎない。この状態にある学生の頭の中は、たとえば図3のようなものであろう。

この場合、学生は科目内容を、文字・記号・文章としては吸収・記憶しているが、基盤・背景が欠けているので、それはばらばらの断片的「知識」にすぎない。これを現実の問題に「応用する」ことは困難であり、現実の経験等に照合させて内容を確認・補充・取捨することもできない。科目内容が体系的に記憶されていないため、また記憶内容をリフレッシュする機会もないため、科目のテストが終わり単位を「修得」した後、急速にその大部分が忘れられてしまう。

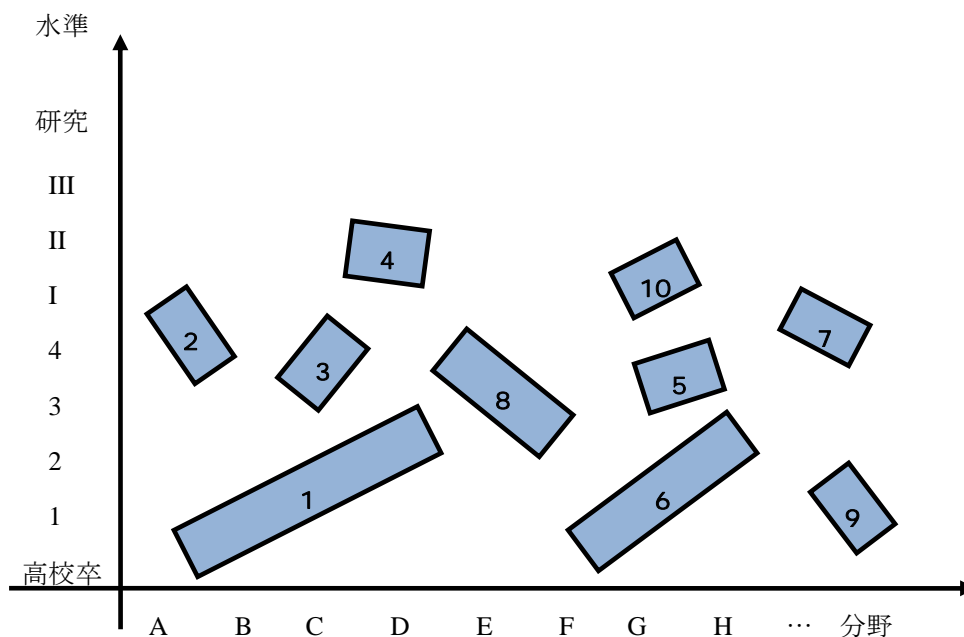


図3. 学生による科目内容の非体系的理解の状態

学部での学習が上記のような結果に終わってしまった学生にとって、学部生活の4年間は、たとえ必要単位を何とか充足して卒業できたにしても、「報われない苦労とフラストレーションの集積」であろう。そしてこのような学生を何年も続けて卒業させると、学生による本学の評価が下がり、また社会一般から見た本学と本学卒業生に対する評価が下がって、結局は本学への入学志望者を減少させることになってしまう。

上記のような見方にはいくつかの反論があり得る。その一部を考えてみよう。第1は、「図2に示したような経済学の考え方、すなわち経済学全体の内容の一部をそれぞれの担当教員が自身の裁量によって切り出し、これを教える（現行）方式は、少なくとも日本の大学で長い間採用されてきており、また現在でも他大学の多数で採用されている。これがなぜ本学で機能しないのか（？）」であろう。これについては、以下のように考える。

学生の基本的な理解力がある程度まで達していれば、図2のような「虫喰い型」で科目内容が教えられても、学生はそれぞれの科目の前提として何か欠けていること、つまり「虫喰い」になっていることを承知しながら学習を進めることができる。1つの科目の学習中に、あるいは修得後に、そして卒業後に、さまざまな出会いや経験から「欠けていた内容」に関する情報を取り込み、頭の中で図2の隙間を埋め、自身の理解を図

1の状態に近づけてゆくことができる。実際本学でも、少数の学生については、科目内容を上記の形で理解・習得し、将来において「われわれ社会の経済の働き方」が理解できる状態になるものと予想できる。

しかしながらある程度の能力を持たない学生に図2のような形で科目を提供すると、「そこに何かが欠けていること」が分からず、科目内容が図3のようなばらばらの形で受け入れられてしまう。この状態では、後になって、学部教育で欠けていた隙間を、経験等から得られる情報で埋めることができないのである。結局、「苦勞させられたのに、得た結果は少なかった」という評価を生ずることになってしまう。

第2の反論として、「教員が科目内容を自ら選ぶことは、それぞれが最も得意とする内容、最高の情熱と意欲をもって教えることができる内容を選ぶことを意味する。それは、科目を履修する学生にとっても良いことではないか。またそれぞれの教員は、自身の学習・研究結果を後進に教えることを期待してこれまで努力を続けてきたのではないか。」を挙げることができる。

確かに「教育内容がそれ自体としてどれだけ優れているか」という点からだけ考えれば、上記の議論は正しい。もし本学部の規模（学生数と教員数）が現状よりはるかに大きく、図2の隙間をほぼ埋め尽くす形で科目内容を網羅的に提供でき、かつ学生もそれぞれの意欲・能力と学習達成結果に応じて低水準から高水準へと学習してゆくことができるのであれば、望ましい経済学のカリキュラム体系が実現されるだろう。しかしながら実際には規模が小さいため、図2の「虫喰い型」で科目を提供せざるを得ない。その結果、教員のまじめな願望と努力にもかかわらず、不十分な結果を生ずることになってしまうのである。

このことは、経済学で知られている「合成の誤謬」の例であろう。それぞれの教員の立場から言えば、自身が学習・研究してきたこと、つまり「自分の専門」を教えることが、最小の努力で最大の効果を挙げる合理的な選択である。しかしながら、これを図2の環境で、偏差値が必ずしも高くない学生に適用すると、図3のような結果を招いてしまう。個々の選択は正しくとも、学部全体として見たときに望ましくない結果を生じるのである。

III. 改革のための提案

前節で述べた「現状についての観察」が正しいとして、それではどの方向に現状を改

革・改良し、学生・社会の目から見た本学部の価値を高め、入学志望者数を増加させる（そしてもとより経済学の教育という面で社会に貢献する）ことができるかについての提案を述べる。

基本方針は、「学生にとって有用な内容を、それぞれの学生が理解できる水準で教えること。学生が教えられた内容を実質的に理解しているか否かを正しく把握・評価し、理解の程度に応じて爾後の教育水準を決める措置をとること。そして学生による自発性を重んじ、学習意欲を高めるため、それぞれの学生の個性・特色・好みに応ずる選択肢を用意すること。」であろう。

学生の立場からすれば、入学時に持っている能力（たとえそれが大学における従来の基準からして低いものであっても）に基づいて学習できる科目が用意されていることが必要である。自身の水準に適する科目を選んで努力すれば、実質的な科目履修に成功し、テストに合格して1つ上の水準に進むことができる。また学生自身の得意（たとえば数理解能力、語学能力、歴史理解能力、政策・利害関係等の理解能力など多数）に応じて、経済学の学習の仕方を選ぶことができる。努力すれば高い評価で卒業して社会に受け入れられる。怠れば低い評価で卒業するか、あるいは卒業できないかもしれない。つまり学習の成果によって報いられるシステムになっている。大体以上のようなことが必要であろう。

教員の立場から言えば、「学生の必要・水準に合わせた教育をする」ことが求められる。これに対し現在の教育方式は、いわば「学生を教員の好みに合うよう無理強いをしている」と言ってよいのではないだろうか。もしそうであれば、学生によって選ばれる大学・学部になることは困難と言わなければならない。

教育内容を「学生の必要に合わせる」ためには、これまで教員に与えられてきた「科目内容と教え方を自身の裁量で決める」方式を廃止しなければならない。これは従来からの大学教育方式と教員の「既得権」を手放すことになるので、抵抗感が大きいだろう。しかしながら、教員各自がこの既得権にしがみ付いていたのでは、現在の人口減少社会で大学が生き延びることはできない。教員それぞれが苦しい選択を受け入れて従来の方式から離れ、新しい方式で「学生に役立つ」教育を提供する他はないのではないか。

上記の方向に沿うものとして、経済学部のカリキュラム・教育方式を下記のように漸進的に移行させることを提案したい。まず改革の「目標」を図4に示す。

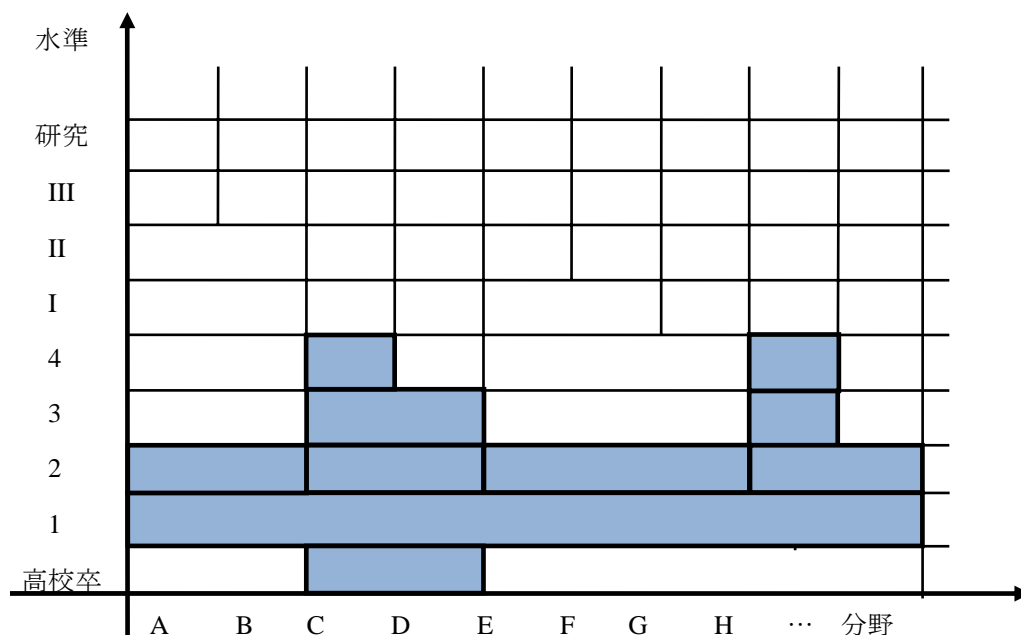


図4. 経済学部カリキュラムの目標

図4のカリキュラムの特色は、第1に、科目内容を（複数の頂点を持つ）ピラミッド型に構成し、「下支えの無い科目」つまり「背景知識・前提知識が欠けているために内容を実質的に理解できないまま丸暗記して単位を取らなければならない科目」を無くすことである。このことによって本学部の科目内容の平均水準は大きく下がることになるが、その代わりに学生は、入学時に持っている知識・能力から出発してそれを高めることができるようになる。

第2に、一般的・基礎的な科目をまず履修し、これがある程度済んだ後にその上に位置する科目を履修するようにカリキュラム全体を編成することである。このことは教育において当然の要件だが、従来は科目内容が担当教員によってそれぞれ独立に定められてきたため、「易から難に進む」というあたりまえの学習ステップが用意されていなかった。

第3に学生には、学年年次が進むにつれて、自身の適性・興味にしたがって分野を選び、高水準の、しかし狭い科目内容を学習する機会が与えられることになる。それぞれの学生がどこまで到達できるかは、各人の能力と努力によって決まる。卒業時には、在学中の学習結果を正しく評価し、これがそのまま外部社会に分かるようにする必要がある。このことによって、学生に対しては学習に集中する誘因を与え、また外部社会に対

しては、本学の卒業生を安心して採用する条件を作ることができるようになる。

図4のようなカリキュラムを取り入れた場合、教員各自は、必ずしも自身が専門としている分野の科目でなく、専門外の（しかしなるべく専門に近い）科目の教育を、基礎的な水準で担当する必要が生ずる。このことは、教員個人の立場からすれば望ましくない、できれば避けたい事態であろう。しかしながら、この困難は、本学・本学部が生き延びるために受け入れなければならない代償であると考えられる。

また図4のカリキュラムを実施する場合に、それぞれの水準の科目内容を、誰がどのような手順で決めるべきかが問題となる。従来慣行は、「それぞれの専門分野の教員の判断に委ねる」ことであった。しかしながら、図4の種類のカリキュラムにおける科目内容の決定方式として、従来方式は不適切であると考えられる。それは、われわれ教員は、自身の専門分野の意義についていわば絶対的な「信仰」を持っているからである。（またそうでなければ、専門分野の研究にエネルギーを集中することはできない。）しかしながらこの理由から教員は、自身の専門分野の内容が学生にとって、他分野との相対関係で、どの程度必要・有用であるかについて客観的な判断を下すことができないのである。（できることは、自身の専門分野の重要性を主張することだけである。）

したがって、科目内容の決定は、下記の手順でおこなうことが適切と考える。

1. それぞれの分野の教員は、その分野の科目内容の概略と、水準ごとの要求習得内容（間接的にはテスト問題の例）を提供する。この際、科目内容が学生にとってどのような理由で有用であるかについての意見を加えることは差し支えない。
2. 特定分野についてそれぞれの専門分野の教員が提供した内容を実際に「科目内容」として採用するか否かについては、その分野の教員が加わらない場で決定する。この場合、採否の判断基準としては、科目内容が学生にとって将来どの程度有用であるか、に置くべきであろう。

IV. あとがき

前節 III. は、本学部カリキュラム・教育方式改革についての長期（数年先程度）目標を提案するものである。現行カリキュラムと III. の内容にはかなりの差があるので、III. を採用するとしても、これを一挙に実現することはかえって混乱を招くおそれがある。考えられる方策は、年次進行とともに III. 型のカリキュラムを少しずつ増加させ、他方で従来型の科目を減少（たとえば隔年開講）させることであろう。

最後に今回提案された「平成 20 年度新カリキュラムコース・科目（案）」については、その中の「経済入門（必修）」が、図 4 の「水準 1」の基礎科目に相当し、III. で提案した目標に一步近づいているという理由から強く賛成する。